

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年4月14日

【四半期会計期間】 第6期第2四半期(自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)

【会社名】 ウエルシアホールディングス株式会社

【英訳名】 WELCIA HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高田 隆右

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田須田町一丁目9番地

【電話番号】 03-5207-5878(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役兼執行役員グループ経営管理本部長 佐藤 範正

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田須田町一丁目9番地

【電話番号】 03-5207-5878(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役兼執行役員グループ経営管理本部長 佐藤 範正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第5期 第2四半期 連結累計期間	第6期 第2四半期 連結累計期間	第5期
会計期間		自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日	自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日	自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日
売上高	(百万円)	158,956	172,327	334,393
経常利益	(百万円)	6,045	7,542	13,811
四半期(当期)純利益	(百万円)	3,389	3,977	7,669
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,562	4,198	8,053
純資産額	(百万円)	46,094	67,367	50,276
総資産額	(百万円)	121,862	142,474	139,399
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	182.67	199.26	413.37
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	36.6	45.8	34.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	6,316	9,327	30,447
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	6,019	5,504	11,306
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,795	11,762	9,107
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	6,610	15,074	18,143

回次		第5期 第2四半期 連結会計期間	第6期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日	自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	87.66	101.88

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成25年11月21日付で公募増資により普通株式1,600,000株及び第三者割当増資により普通株式757,000株を発行しております。

5. 平成25年12月11日付でオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当増資により普通株式240,000株を発行しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策や金融政策の効果等により為替相場も安定し、企業業績や雇用情勢の改善等を受け、緩やかな景気回復基調が推移致しました。しかしながら、不透明な海外の経済情勢や消費税増税に伴う消費リスクにより、消費者の生活防衛意識は継続し、消費マインドの回復は依然として期待出来ない状況にあります。

当社グループが属しておりますドラッグストア業界におきましては、異業種参入、業務・資本提携やM&A等の生き残りをかけた業界再編の動きが一段と加速する中、出店競争や価格競争の激化はもとより、ネット販売の解禁による医薬品販売等の規制緩和により、業界を取り巻く環境は一段と厳しい状況となっております。

このような状況下におきまして、当社グループは「ドラッグ&調剤」及び「化粧品のカウンセリング販売」を中心とするビジネスモデルの推進に注力するとともに、お客様のニーズに対応する商品戦略の推進、販促施策の強化及び販売管理費等のコスト削減に取り組んでまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間においては、秋口の大型台風や長雨及び本年2月の大雪等による天候不順の影響はあるものの、調剤部門が牽引し既存店も好調に推移を致しました。

また、出店エリアの拡大とドミナント化に取り組むなど、積極的な出店によりグループ全体で新規に37店舗の出店及び12店舗の閉店を行なった結果、当第2四半期連結累計期間末の当社グループの店舗数は899店舗となりました。

(単位：店)

	前期末店舗数 (平成25年8月31日)	出店数	閉店数	第2四半期末店舗数 (平成26年2月28日)
ウエルシア関東 (内、調剤取扱店) (内、深夜営業店)	643 (451) (538)	26	9	660 (479) (554)
高田薬局 (内、調剤取扱店) (内、深夜営業店)	142 (75) (76)	4	2	144 (79) (84)
ウエルシア関西 (内、調剤取扱店) (内、深夜営業店)	89 (33) (63)	7	1	95 (39) (68)
合計 (内、調剤取扱店) (内、深夜営業店)	874 (559) (677)	37	12	899 (597) (706)

また、品目別売上高は、下記の通りとなっております。

区分	金額（百万円）	前年同四半期比(%)
医薬品・衛生介護品・ベビー用品・健康食品	39,568	104.8
調剤	20,750	120.6
化粧品	29,935	103.3
家庭用雑貨	25,500	109.6
食品	40,766	108.4
その他	15,805	112.0
合計	172,327	108.4

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は172,327百万円（前年同四半期比8.4%増）、営業利益7,235百万円（同26.7%増）、経常利益7,542百万円（同24.8%増）、四半期純利益3,977百万円（同17.4%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### （資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して3,075百万円増加し、142,474百万円となりました。これは主に、現金及び預金が3,259百万円減少したものの、商品が3,208百万円及び有形固定資産が4,110百万円増加したことによるものです。

### （負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して14,015百万円減少し、75,107百万円となりました。これは主に、買掛金が12,032百万円及び未払金が1,516百万円減少したことによるものです。

### （純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して17,090百万円増加し、67,367百万円となりました。これは主に、剰余金の配当556百万円による減少があったものの、公募増資及び第三者割当増資並びにオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当増資により資本金及び資本準備金がそれぞれ6,736百万円増加したことに加え、四半期純利益3,977百万円を計上したことによるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、15,074百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,069百万円減少しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は9,327百万円（前年同四半期6,316百万円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益7,171百万円に対して、収入の主な内訳は非資金費用である減価償却費2,688百万円であり、支出の主な内訳はたな卸資産の増加額3,300百万円、仕入債務の減少額12,032百万円及び法人税等の支払額2,961百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5,504百万円(前年同四半期6,019百万円の支出)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出4,376百万円、敷金の差入による支出1,199百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は11,762百万円(前年同四半期1,795百万円の支出)となりました。

これは主に、短期借入金の増加による収入1,500百万円、株式の発行による収入13,402百万円に対して、長期借入金の返済による支出2,030百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出1,279百万円があったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	61,868,400
計	61,868,400

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成26年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,171,343	21,171,343	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	21,171,343	21,171,343	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月11日(注)	240,000	21,171,343	614	7,736	614	6,986

(注) オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当増資

発行価格 5,123.60円  
 資本組入額 2,561.80円  
 割当先 野村證券株式会社

## (6) 【大株主の状況】

平成26年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	6,178	29.18
高田隆右	静岡県静岡市葵区	1,049	4.95
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,016	4.79
株式会社ツルハ	北海道札幌市東区北二十四条東20丁目1-21	708	3.34
鈴木アサ子	埼玉県春日部市	703	3.32
槌屋茂康	大阪府堺市南区	554	2.62
株式会社槌屋総研	大阪府和泉市室堂町1723番地	541	2.55
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	529	2.50
有限会社槌屋	大阪府和泉市室堂町1723番地	491	2.32
ウエルシアホールディングス従 業員持株会	東京都千代田区神田須田町1丁目9番地	466	2.20
計		12,241	57.81

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,063,900	210,639	-
単元未満株式	普通株式 86,643	-	-
発行済株式総数	21,171,343	-	-
総株主の議決権	-	210,639	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式55株、自己保有株式28株が含まれておりま  
す。

## 【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) ウエルシアホール ディングス株式会社	東京都千代田区神田須田 町1丁目9番地	20,800	-	20,800	0.09
計	-	20,800	-	20,800	0.09

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年9月1日から平成26年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,343	15,084
売掛金	8,283	7,964
商品	33,477	36,686
その他	4,188	3,908
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	64,291	63,642
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	26,333	28,872
土地	8,037	8,613
リース資産(純額)	10,162	11,293
その他(純額)	2,642	2,506
有形固定資産合計	47,175	51,285
無形固定資産		
のれん	7,857	7,241
その他	1,843	1,936
無形固定資産合計	9,700	9,178
投資その他の資産		
差入保証金	13,977	14,161
その他	4,283	4,234
貸倒引当金	28	27
投資その他の資産合計	18,232	18,368
固定資産合計	75,108	78,832
資産合計	139,399	142,474

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	51,622	39,590
短期借入金	6,487	7,893
未払金	3,666	2,149
未払法人税等	3,053	2,514
賞与引当金	427	195
ポイント引当金	71	71
その他	5,882	5,189
流動負債合計	71,211	57,604
固定負債		
長期借入金	7,838	6,651
退職給付引当金	769	912
役員退職慰労引当金	1,429	-
資産除去債務	2,162	2,297
その他	5,712	7,641
固定負債合計	17,912	17,503
負債合計	89,123	75,107
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000	7,736
資本剰余金	17,932	24,669
利益剰余金	29,417	32,838
自己株式	41	42
株主資本合計	48,308	65,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63	67
為替換算調整勘定	3	18
その他の包括利益累計額合計	67	86
少数株主持分	1,900	2,079
純資産合計	50,276	67,367
負債純資産合計	139,399	142,474

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
売上高	158,956	172,327
売上原価	111,546	120,768
売上総利益	47,409	51,559
販売費及び一般管理費	41,699	44,323
営業利益	5,710	7,235
営業外収益		
受取利息及び配当金	9	8
不動産賃貸料	113	116
協賛金収入	111	158
その他	284	285
営業外収益合計	518	568
営業外費用		
支払利息	98	96
株式交付費	-	70
不動産賃貸原価	51	50
その他	33	45
営業外費用合計	183	262
経常利益	6,045	7,542
特別利益		
段階取得に係る差益	111	-
その他	4	-
特別利益合計	115	-
特別損失		
店舗閉鎖損失	21	14
固定資産除却損	57	28
減損損失	18	74
役員退職慰労金	475	122
災害による損失	-	130
リース解約損	3	1
その他	13	-
特別損失合計	589	370
税金等調整前四半期純利益	5,571	7,171
法人税、住民税及び事業税	2,034	2,568
法人税等調整額	10	423
法人税等合計	2,045	2,992
少数株主損益調整前四半期純利益	3,525	4,178
少数株主利益	136	201
四半期純利益	3,389	3,977

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,525	4,178
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35	4
持分法適用会社に対する持分相当額	0	15
その他の包括利益合計	36	19
四半期包括利益	3,562	4,198
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,425	3,997
少数株主に係る四半期包括利益	136	201

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,571	7,171
減価償却費	2,424	2,688
減損損失	18	74
のれん償却額	693	697
段階取得に係る差損益（は益）	111	-
役員退職慰労金	475	122
貸倒引当金の増減額（は減少）	5	0
賞与引当金の増減額（は減少）	6	232
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	126	1,429
退職給付引当金の増減額（は減少）	77	142
ポイント引当金の増減額（は減少）	187	0
受取利息及び受取配当金	9	8
支払利息	98	96
固定資産除却損	57	28
固定資産受贈益	62	50
売上債権の増減額（は増加）	202	318
たな卸資産の増減額（は増加）	2,070	3,300
仕入債務の増減額（は減少）	297	12,032
未払消費税等の増減額（は減少）	113	268
その他	700	511
小計	7,758	6,493
利息及び配当金の受取額	8	8
利息の支払額	93	96
法人税等の支払額	1,457	2,961
法人税等の還付額	99	215
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,316	9,327
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	60	60
定期預金の払戻による収入	135	250
有形固定資産の取得による支出	4,316	4,376
無形固定資産の取得による支出	513	272
敷金の差入による支出	1,294	1,199
敷金の回収による収入	118	101
その他	89	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,019	5,504

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,030	1,500
長期借入れによる収入	100	750
長期借入金の返済による支出	2,443	2,030
社債の償還による支出	20	-
株式の発行による収入	-	13,402
配当金の支払額	461	556
少数株主への配当金の支払額	4	22
ファイナンス・リース債務の返済による支出	995	1,279
自己株式の取得による支出	0	1
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,795	11,762
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,498	3,069
現金及び現金同等物の期首残高	7,794	18,143
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	315	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,610	15,074

## 【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社及び連結子会社は、平成25年11月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を取崩し、打ち切り支給額の未払分1,453百万円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)
従業員給料	16,437百万円	17,795百万円
賞与引当金繰入額	432百万円	195百万円
退職給付費用	210百万円	285百万円
役員退職慰労引当金繰入額	48百万円	13百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)
現金及び預金勘定	6,751百万円	15,084百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金	140百万円	10百万円
現金及び現金同等物	6,610百万円	15,074百万円

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成25年2月28日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月22日 取締役会	普通株式	461	25.00	平成24年8月31日	平成24年11月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月12日 取締役会	普通株式	463	25.00	平成25年2月28日	平成25年5月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年9月1日至平成26年2月28日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月22日 取締役会	普通株式	556	30.00	平成25年8月31日	平成25年11月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月14日 取締役会	普通株式	687	32.50	平成26年2月28日	平成26年5月2日	利益剰余金

## 3. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成25年11月21日を払込期日とする公募による新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ4,098百万円増加し、同日を払込期日とする第三者割当による新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,022百万円増加しております。

また、平成25年12月11日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当による新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ614百万円増加しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が6,736百万円、資本準備金が6,736百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が7,736百万円、資本剰余金が24,669百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、医薬品・調剤・化粧品等を中心とした小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	182円67銭	199円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,389	3,977
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,389	3,977
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,554	19,961

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(業務・資本提携の深化に関する覚書の締結)

当社は平成26年4月14日開催の取締役会において、イオン株式会社(以下、イオン)との間で「業務・資本提携の深化に関する覚書」(以下、「本覚書」)を締結することを決議いたしました。

本覚書の目的及び内容は以下のとおりであります。

1. 本覚書締結の目的

当社グループの中核企業でありますウエルシア関東株式会社が、2000年2月にジャスコ株式会社(現イオン)と業務・資本提携を締結し、両社は長年に亘り信頼関係を深めてきました。当社の自主性・独立性を尊重した良好な関係はこれからも変らぬことを確認し、当社が掲げる「日本一のドラッグストアチェーン」構想の実現に向けて、業務・資本提携を深化させることを決定し、覚書を締結しました。

2. 本覚書の締結日

平成26年4月14日

3. 本覚書の内容

(1) 事業会社の合併

当社は、収益力のある「ウエルシアモデル」のグループ内での水平展開を加速すべく、2014年9月1日付でウエルシア関東株式会社を存続会社として、株式会社高田薬局、ウエルシア関西株式会社、ウエルシア京都株式会社を統合し、統合新会社「ウエルシア薬局株式会社」を発足します。

イオンは、これまで培ってきた事業再編、組織再編ノウハウの提供等を通じ、当社の組織改革を全面的にサポートします。

(2) 株式交換

事業会社の合併に際し、当社は、2014年9月1日付で、イオンが保有するウエルシア関東株式会社の株式と当社株式との株式交換を実施し、ウエルシア関東株式会社を当社の完全子会社とします。

## (3) 関西エリアの事業基盤強化

当社及びイオンは、当社の関西エリアの事業基盤強化に向けて、イオンの連結子会社であるタキヤ株式会社、シミズ薬品株式会社の当社への統合に向けた協議を開始します。

## (4) 業務提携の深化

「ウエルシアモデル」の革新及び内部充実、企業規模の拡大に向けて、イオンは以下に関する経営資源を当社に提供します。

薬剤師の採用・育成の協力体制  
 戦略的物流網の構築、商品共同調達  
 商品開発  
 食品等のラインロビング  
 都市型小型業態の開発・展開  
 カード・銀行・電子マネー等の活用  
 Eコマース、CRMの展開  
 事業再編、組織再編の円滑な推進  
 当社とイオンが連携したM & A  
 など

## (5) 資本関係の強化

当社及びイオンは、2015年2月を目途にイオンが当社の発行済株式総数の過半数に相当する株式を取得することについて、(1)に掲げた事業会社の合併完了後、速やかに協議を開始します。

## (6) 人材交流及び役員人事

当社は、両社の業務・資本提携の深化に向けて、イオンより取締役副社長を招聘します（2014年11月開催予定の当社定時株主総会並びに取締役会での決議を経て就任予定）。

## (グループ内組織再編)

当社は、平成26年4月14日開催の取締役会において、平成26年9月1日付で、当社を株式交換完全親会社、当社の連結子会社であるウエルシア関東株式会社（以下、ウエルシア関東）を株式交換完全子会社とする株式交換を行うとともに、ウエルシア関東を吸収合併存続会社、当社のその他連結子会社3社を吸収合併消滅会社とする吸収合併及び存続会社の商号を変更することを決議いたしました（以下、株式交換と併せて「グループ内組織再編」）。

## 1. グループ内組織再編の目的

当社グループは「ドラッグ&調剤」「コンサルティング営業」「深夜営業」に「介護」を加えたビジネスモデルを推進し、「お客様の豊かな社会生活と健康な暮らしを提供する」ことで、日本一のドラッグストアチェーンの確立を目指して成長してまいりました。また、当社が属するドラッグストア業界は、超高齢社会の環境のもと、今後ますます競争が激化し、大競争時代を迎える現状において、当社グループのビジネスモデルである「ウエルシアモデル」をスピードをもって進化、発展させる必要性から、グループのドラッグ会社を統合することで、意思決定の迅速化を図り、経営効率の向上を目指すものであります。

## 2. 株式交換の概要

## (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称	ウエルシアホールディングス株式会社
事業の内容	純粋持ち株会社
被結合企業の名称	ウエルシア関東株式会社
事業の内容	ドラッグストアの運営

## (2) 企業結合日

平成26年9月1日(予定)

## (3) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社とし、ウエルシア関東を株式交換完全子会社とする株式交換を行う予定です。

## (4) 株式交換に係る割当ての内容

	当社 (完全親会社)	ウエルシア関東 (完全子会社)
株式交換比率	1	未定

ウエルシア関東の株式1株に対して、当社の株式を割り当て交付いたしますが、交換比率及び株式交換により発行する当社の新株式数等につきましては、第三者機関に株式価値の算定を依頼し、その算定結果を踏まえ、協議の上で決定いたします。

## (5) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき処理する予定です。

## 3. 吸収合併の概要

## (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称	ウエルシア関東株式会社
事業の内容	ドラッグストアの運営
被結合企業の名称	株式会社高田薬局 ウエルシア関西株式会社 ウエルシア京都株式会社
	なお、ウエルシア京都株式会社は平成26年3月24日付で株式会社ジャンボなかむらから全株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。
事業の内容	ドラッグストアの運営

## (2) 企業結合日

平成26年9月1日(予定)

## (3) 企業結合の法的形式

ウエルシア関東を存続会社、株式会社高田薬局、ウエルシア関西株式会社、ウエルシア京都株式会社を消滅会社とする吸収合併を行う予定です。

## (4) 吸収合併に係る割当ての内容

本合併は当社の完全子会社同士の吸収合併であるため、本合併に際して新株式の発行その他の一切の対価の交付を行いません。

(5) 結合後企業の名称  
ウエルシア薬局株式会社

(6) 会計処理の概要  
「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき処理する予定です。

## 2 【その他】

第6期(平成25年9月1日から平成26年8月31日)中間配当については、平成26年4月14日開催の取締役会において、平成26年2月28日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	687百万円
1株当たりの金額	32円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年5月2日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 4月14日

ウエルシアホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岸 洋 平

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野 口 和 弘

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 有 川 勉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウエルシアホールディングス株式会社の平成25年9月1日から平成26年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年12月1日から平成26年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年9月1日から平成26年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウエルシアホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年4月14日開催の取締役会において、イオン株式会社との間で「業務・資本提携の深化に関する覚書」を締結することを決議している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年4月14日開催の取締役会において、平成26年9月1日付で、会社を株式交換完全親会社、会社の連結子会社であるウエルシア関東株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うとともに、ウエルシア関東株式会社を吸収合併存続会社、会社のその他連結子会社3社を吸収合併消滅会社とする吸収合併及び存続会社の商号を変更することを決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

---

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。